コンテナ船穂高丸による北太平洋実船実験について

翁長一彦*・田中邦彦*・柴田俊明* 武井幸雄**・猿田俊彦***

An Actual Ship Test of the Container Ship "Hotaka-maru" on the North Pacific Ocean

By

Kazuhiko Ohnaga, Kunihiko Tanaka, Toshiaki Shibata, Yukio Takei and Toshihiko Saruta

Summary

Results of an actual ship test on the container ship "Hotaka-maru" owned by Showa Shipping Co. Ltd. and N.Y.K. Line Ltd. on the North Pacific Ocean are reported.

The test was planned according to the five years' plan on highspeed container ships of the Ship Research Institute, and was supported by the Japan Container Association.

The main objects of the tests were to collect datas about sea-margin, seakeeping quality, and behaviour of on-deck container. For these objects, a special test container which had many pickups to measure stress, deformation and acceleration was loaded on the deck.

The tests were carried out on her 23rd and 24th voyages in 1972. Torque, thrust and revolution of the propeller shaft, angle of rolling and pitching, accelerations by ship motion, lashing tension, and stress and deformations of the container were measured.

After analyses of the data following conclusions are obtained.

1. Sea conditions had much influence on the average sea-margin. Supposing that duration of very rough sea which occupied about 15% of a total navigation time were excepted, the average sea-margin might be decreased from 45.5% to 18.5% in a voyage.

2. In case of very rough sea that the wind force exceeds eight by Beaufort scale, the ship speed has been reduced to avoid heavy pitching motion, which angle has exceeded about 10 degrees in double amplitude, and the course of ship has been changed to avoid heavy rolling motion, which angle has exceeded about 30 degrees in double amplitude.

3. From the relations between the tensions of container lashing members and the accelerations of the test container, the expectations of the lashing members' tensions can be estimated from the distributions of the accelerations on deck.

4. The tensions of diagonal lashing members were larger than those of vertical members, and the stresses of the container caused by racking were negligibly small compared to the stresses on a proof-test of the container.

* 艤装部 ** 推進性能部 *** 運動性能部 原稿受付:昭和50年6月11日

目 次

1. まえがき

2. 対象船および航路

- 3. 対象コンテナおよびラッシング方法
 - 3.1 供試用コンテナ
 - 3.2 積載方法
 - 3.3 ラッシング方法
- 4. 計測方法等
 - 4.1 一 般
 - 4.2 主軸関係の計測
 - 4.3 船体運動関係の計測
 - 4.4 コンテナ関係の計測
- 5. 計測結果の概要
- 6. 主軸に関する計測と結果
 - 6.1 計測および解析結果
 - 6.2 シーマージン
- 7. 船体運動に関する結果と考察
 - 7.1 解析方法
 - 7.2 荒天運航
- 8. コンテナの挙動に関する結果と考察
 - 8.1 一 般
 - 8.2 一般的現象の解析
 - 8.3 統計解析
 - 8.4 スペクトラム解析
 - 8.5 コンテナの変形と応力
- 8.6 コンテナの挙動についてのまとめ
- 9. おわりに

1. まえがき

船舶技術研究所においては,昭和36年度以来10年 計画のもとに実船実験を行ってきたが¹⁰, さらに昭和 46年度より特に高速コンテナ船を採り上げてこれの実 船実験を実施している。本報告はその2年度目に当た る昭和47年度の秋季から初冬にかけて行われた,北太 平洋航路のコンテナ船"穂高丸"による2航海の実船 試験結果について述べたものである。

当研究所の実船実験の目的は,各種船型について長 期にわたるシーマージン,および耐航性を求めるとと もに,その船型に応じて特に必要な事項について各年 度ごとに重点的な計測を実施することとしており,た とえば大型タンカーまたは鉱石船については船体強度 を,高速ライナーまたはコンテナ船については運動特 性または機関特性を重点項目として実施してきた。昭 和47年度においては、コンテナ船の大きな特徴の一つ である甲板積コンテナの挙動と、そのラッシング部材 の強度に関することを重点項目として採り上げること とした。

シーマージンおよび動揺特性の計測は,毎回の実船 実験で継続して行われているがコンテナ船のような高 速貨物船については,シーマージンに関する資料が比 較的少なく,また動揺特性については多くの問題をか かえており²⁾,現在30ノットまたはそれ以上の超高速 化,あるいは大型化が進められている時点において, この種の船型についての実船の計測値は極めて重要な 資料となると考えられる。さらに,甲板積されたコン テナが波浪により損傷を受ける例がしばしばあり,ま たコンテナのラッシング部材は動揺により応力変動を 受けるが,実船の航海時のこのような強度に関する計 測例はほとんどないため,積荷の安全を確保するうえ からこの種の実験はコンテナ関係者から強く要望され ていたものである。

一方,(社)日本海上コンテナ協会においては,コン テナの強度とラッシング部材の強度について種々調査 ならびに研究を実施していたが,この実船実験につい ては当研究所と実験の目的が非常によく一致したた め,共同研究を実施することとなり,供試用コンテナ を製作し,強度試験,変形計測試験等を実施したうえ で,そのコンテナを実際に対象船に積載した。

2. 対象船および航路

実験対象船は昭和海運(株)および日本郵船(株)所属 のコンテナ船穂高丸であって,要目を Table 2.1 に 一般配置図を Fig. 2.1 に示す。本船は神戸一東京一 シアトルーバンクーバ航路に就航しており,隔航ごと

Fabl	e 2	.1	Prin	cipa	1 D	imensions
------	-----	----	------	------	-----	-----------

Length (o.a.) 196.00 m Length (p.p.) 173.00 m Breadth (mld) 27.60 m Depth (mld) 16.60 m Draft (mld) 10.50 m Dead Weight 20,400 t Gross Tonnage 21,057.01 t Net Tonnage 11,547.18 t Numbers of Containers 20 × 839 Main Engine MITSUBISHI SULZER & RND 105 30,400 ps × 108 r.p.m.	 						
Length (p.p.) 173.00 m Breadth (mld) 27.60 m Depth (mld) 16.60 m Draft (mld) 10.50 m Dead Weight $20,400 \text{ t}$ Gross Tonnage $21,057.01 \text{ t}$ Net Tonnage $11,547.18 \text{ t}$ Numbers of Containers 20×839 Main Engine MITSUBISHI SULZER 8RND $105 30,400 \text{ ps} \times 108 \text{ r.p.m.}$	Length	(o.a.)	196.00 m				
Breadth (mld)27.60 mDepth (mld)16.60 mDraft (mld)10.50 mDead Weight20,400 tGross Tonnage21,057.01 tNet Tonnage11,547.18 tNumbers of Containers20 \times 839Main EngineMITSUBISHI SULZER & RND 105 30,400 ps \times 108 r.p.m.	Length	(p.p.)	173.00 m				
Depth (mld) 16.60 m Draft (mld) 10.50 m Dead Weight 20,400 t Gross Tonnage 21,057.01 t Net Tonnage 11,547.18 t Numbers of Containers 20×839 Main Engine MITSUBISHI SULZER & RND 105 30,400 ps×108 r.p.m.	Breadth	(mld)	27.60 m				
Draft (mld) 10.50 m Dead Weight 20,400 t Gross Tonnage 21,057.01 t Net Tonnage 11,547.18 t Numbers of Containers 20×839 Main Engine MITSUBISHI SULZER 8RND 105 30,400 ps×108 r.p.m.	Depth	(mld)	16.60 m				
Dead Weight20,400 tGross Tonnage21,057.01 tNet Tonnage11,547.18 tNumbers of Containers20×839Main EngineMITSUBISHI SULZER 8RND 105 30,400 ps×108 r.p.m.	Draft	(mld)	10.50 m				
Gross Tonnage21,057.01 tNet Tonnage11,547.18 tNumbers of Containers20 × 839Main EngineMITSUBISHI SULZER 8RND 105 30,400 ps × 108 r.p.m.	Dead We	ight	20,400 t				
Net Tonnage11,547.18 tNumbers of Containers20 × 839Main EngineMITSUBISHI SULZER 8RND10530,400 ps × 108 r.p.m.	Gross To	nnage	21,057.01 t				
Numbers of Containers20 × 839Main EngineMITSUBISHI SULZER 8RND 10510530,400 ps × 108 r.p.m.	Net Tonn	lage	11,547.18 t				
Main Engine MITSUBISHI SULZER 8RND 105 30,400 ps×108 r.p.m.	Numbers	of Containers	20×839				
	Main Eng	tine MITSUBISHI SU 105 30,400 ps	ULZER 8RND ×108 r.p.m.				



Fig. 2.1 General Arrangement of "HOTAKA MARU"



P: Portland



にポートランドに寄港する。実験航海はその23次航, および24次航であり2回目航海においてはポートラン ドに寄港した。計測はいずれも大洋航行中に行い,往 航は横浜―シアトル間,復航はバンクーバ(またはポ ートランド)一神戸間で実施した。航路図および毎日 の正午位置を Fig. 2.2 に示した。

(293)

3. 対象コンテナおよびラッシング方法

3.1 供試用コンテナ

実船実験のために計測用コンナテを用いた例³⁾ はあ るが,供試用のコンテナを積載したことは本実験の特 徴の一つであろう。本コンテナには各部の応力,変形 を計測するためのピックアップ,コンテナ自体にかか る外力を計測するための加速度計を設置し,また各種 計測用配線の中継接続箱としても利用したが,勿論貨 物は積載していない。

供試コンテナは日立造船(株)製の鋼製コンテナ(8× 8×20', 重量 2.3t) であり,その図を Fig. 3.1 に示 す。このコンテナはプロトタイプの一つであるため, コンテナ規格 (ISO および NK) に準じた耐力試験を 実施したが,その際に実船実験で行う計測と同様の計 測を行い,両者の対応づけが可能なように配慮した。 Fig. 3.1 の図中の符号はその計測点を示す。





さらにこのコンテナには実験の便宜を考慮して,ト リーミングハッチ,電線貫通ビース等を設ける改造工 事を実施した。

3.2 積載方法

供試コンテナを本船に積載するための条件として は,

- 甲板積みのこと。
- 船体動揺による外力がなるべく大きい個所として舷側に近いこと。
- 3) 船室内におく計測室になるべく近いこと。
- 実験航海の間移動させたり陸揚げさせたりしないですむこと(もし陸揚げすると通関の問題も生じる)。

5) 波浪打込みによる損傷の危険が少ないこと。 等が考慮された。幸いにも本船船楼後部の上部船楼甲 板上のハッチのない個所にコンテナ積載場所があり, しかもその下部の区画が計測室として使用できるた め, 1) および 3)~5) の条件にまことに好都合であ った。また各寄港地の埠頭条件を調査すると,神戸を 除きいずれも右舷接岸であるため,供試コンテナを左 舷端の最下段におけば荷役上の障害とならず, 2),4) の条件も満たすことが確認された。また,供試コンテ ナを甲板上の最下段におくことは,上に積載したコン テナにより垂直荷重, racking force とも大きくなるた め,実験として好ましい条件である。また供試コンテ ナ内の加速度を計測すれば,ほぼ積載個所の船体加速 度を計測したと同じことになると考えられる。

以上の考えから上記の位置 (Fig. 2.1 および 3.2 参照) に供試コンテナを積載し,上部の2段(計3段 積み) には一般のコンテナ貨物が適宜積載された。 Table 3.1, Photo 1,2 にはこれらコンテナの積載状 態を示す。

Voyage	1st Out			1st Home		2nd Out	2nd Home	
Stack	Wt.	Contents	Wt.	Contents	Wt.	Contents	Wt.	Contents
Тор	10.4	Engine Parts	2.0	Empty	4.7	Foot Wear	2.7	Empty
Middle	11.4	Do.	20.0	Wood Pulp	6.5	Bycycle Parts	16.5	Malt
Low (T.C.)	2.3		2.3	—	2.3		2.3	
Total	24.1	_	24.3	_	13.5	_	21.5	_

Table 3.1 Conditions of Containers

Wt. ton

(294)



Fig. 3.2 Stowage and Lashing of Test Container



Photo 1 Test Container Loaded on Deck



Photo 2 Test Container Finished Lashings

3.3 ラッシング方法

これらコンテナのラッシングは、ラッシングロッド とターンバックルを用いて Fig. 3.2 に示すようにラ ッシングする方法が本船の標準方式であり1次航にお いてはこれに従ったが、第2次航においてはコンテナ 協会の希望により、船主の諒解の下に斜ラッシング部 材を除き垂直ラッシングのみとした。これは計算上は 垂直ラッシングのみでも充分な安全率が確保されると 考えられるため、実船実験によりそれを確認しようと いう試みであり、この実験のために特に船主に通常の 運航条件を変更して頂いた特殊な例であった。さらに また、両航とも、上下コンテナ間のピラミッド型の stacking piece は隣列と分離し,他の列のコンテナの 運動により供試コンテナの挙動が影響を受けないよう に配慮した。

4. 計測方法等

4.1 一 般

計測の内容を大別すれば、シーマージン関係、船体 運動関係およびコンテナ関係の3種となり、これらは 各種計測器を用いて記録した。

さらにこの他に、うねりや波浪の方向,波高および 出会い周期等の海象については観測を行い、また、風 向風速,温湿度および気圧等の気象および針路,船速 等については本船設備の計器から読取り、さらに本船 の log book 記載事項を参照させて頂き各種航海条件 を把握することとした。

以上の計測,観測および読取り等の手法は従来の実 船実験^{4)~7)}とほぼ同様であり,原則として1日2回 (10~11時,14~15時)の定時に行い,状況に応じて さらに臨時に追加することとした。

計測計器類のブロックダイアグラムを Fig. 4.1 に 示す。

現象ごとの連続計測時間は、シーマージン関係およ びコンテナ関係では約 5 min, 船体運動関係 では 15 min としたが、5 min 間のものは後の解析においてや はりデータ不足の感があった。

4.2 主軸関係の計測

シーマージンのためには主軸のトルクと回転数の計 測が必要であるが, さらに主軸のスラストを計測し た。トルクとスラストの測定は主軸のプロペラに近い 中間軸にストレインゲージを貼りつけて行い, Fig. 4.2 に示すように,スリップリングとブラシを介して, トルク,スラストの信号を直流増幅器で増幅して記録 した。また,主軸の回転速度はアクリル製プーリーを つけた回転発電機を主軸に接触させて検出した。使用 したストレインゲージの要目を Table 4.1 に示す。 スラスト検出用には半導体ゲージを用いた。

トルク,スラストの較正は既知の固定抵抗を測定ブ リッジ回路の一辺に並列に加え,次式により見かけの トルク Q,スラスト T を与えて行った。

$$Q = \frac{\pi G D^3 R}{32K(R+Rc)} \tag{4.1}$$

$$T = \frac{\pi (D/2)^2 ER}{2K(1-\nu)(R+Rc)}$$
(4.2)

ただし, G は主軸の横弾性係数, E はヤング率,







Fig. 4.2 Measuring Method of Engine Outputs

Table 4.1	Strain	Gauge
-----------	--------	-------

	TYPE	RESIS- TANCE	GAUGE FAC TOR	GAUGE LENGTH	BRIDGE
TORQUE	KC-20-AHI WIRE (KYOWA)	120	2.06	20 mm	4 GAUGES 1 BRIDGE
THRUST	KSN-6-350-E4-11 SEMICON. (KYOWA)	350	- 83	6	8 GAUGES 1 BRIDGE

Dは直径, ν はポアソン比であり, R はゲージの抵抗 値, K はゲージ率, Rc は較正用固定抵抗の値であ る。回転速度については,静かな洋上において主機の 回転数を変えて航走し,本船装備の回転計により較正 した。

4.3 船体運動関係の計測

船体運動として, pitch, roll を計測室内においた (206)

free gyro により計測し,供試コンテナの床上におい た加速度により上下方向(甲板に垂直)および横方向 (甲板に平行)加速度を検出した。さらに船首楼内 F. P. の位置における上下方向加速度も計測したが,計器 の具合が悪く,計測できたものは数回に過ぎなかった。 供試コンテナは3.2にも述べたように甲板上最下段 に積載してあり,加速度の計測結果からこのコンテナ

が移動したとは認められていないため,船体運動のみ による加速度が計測できたものと考えられる。

4.4 コンテナ関係の計測

コンテナの各部応力は前述のように, Fig. 3.1 に示 す個所にストレインゲージを貼りつけて計測した。

また,動揺による racking force によってコンテナ の端面,特に扉枠の端面が菱形に変形することを予想 し,扉枠の対角線の長さおよび両扉の締め合わせ部分 の相対変位(垂直方向)を計測した。このため,アル ミ製のスライド式バーを扉枠の対角線方向にわたし, バーの両端を枠の上下隅にピンジョイントで取付け, スライド部の相対変位を Photo 3 に示すような片持 式板バネの曲がりとして取出し,この板バネにストレ インゲージを貼って検出した。扉の相対変位も同様に 板バネの曲げとして検出した。

(296)



Photo 3 Device of Deformation Measuring (Diagonal Length of Container)

さらにまた,動揺によって最上段のコンテナが跳び 上ることがあるか否かという問題も考えられたため, 最上段コンテナの下部 corner box と2段目コンテナ 上部 corner box との間に半円状板バネを取付け,こ の板バネにゲージを貼って相対変位を計測した。いず れの板バネも事前に変形量と歪値との較正を行った。 ラッシング部材の張力を計測するためには、ラッシ ング用ターンバックルの平行部にゲージを貼り,やは り実験前に較正を行ったものを用いた。

Table 4.2 はコンテナ関係の計測点の一覧表である が、ピックアップが大部分曝露部分にあるため風雨と 海水のしぶきに叩かれて不良となり、計測できなかっ たものもある。

5. 計測結果の概要

各航海(片道)はおよそ9~10日を要したが,全計 測日数は34日,計測回数は1次航で T. No. 1~37,2 次航で T. No. 101~134 の計70回であった(欠番が 1回ある)。この定時計測および観測の結果を経日変 化の形で Fig. 5.1~5.4 に示した。Fig. 5.1a および bは1次往航, Fig. 5.2a および bは1次復航であり, 以下航海順に示してある。また(a)は主にシーマージ ン関係の諸値を示し,(b)は船体運動とコンテナ関係 の諸値を示した。T. No. に丸印を付したものは臨時 計測のものである。

風向,風力,針路およびうねりの方位と高さは定時

	Measuring 1	Items		Mark	Voy 1st	rage 2nd
Tension of Lashings	Vertical Members	Front P. Side Front S. Side Rear P. Side Rear S. Side	,	F P V F S V R P V R S V	0000	0 0 0 0
	Diagonal Members	Front P. Side (on De Front S. Side (on De Rear P. Side (on Dec Rear S. Side (on Dec	F P D F S D R P D R S D	0000		
Stress of Container	Door Frame	Top End Rail Corner Post, top Corner Post, middle Corner Post, low Corner Post, low Bottom End Rail	(inside) (inside) (inside) (inside) (outside) (inside)	R T 1-2 R P 1-1 R P 2-1 R P 3-1 R P 3-2 R B 1-2	00 0 0	0000000
	Roof Rail	P. Side S. Side	(inside) (inside)	TR(P) TR(S)	0	0 0
Defomation of Container	omation of Container Junction part of Both Doors Diagonal Line of Door Frame (P. Side on Floor) Diagonal Line of Door Frame (S. Side on Floor) Jumping Height of Container					0 0 0

Table 4.2 Measuring Items of Test Container

(297)

計測時のものであるが、不充分なところは log book 記載事項を用いてある。また平均速度は log book 記 載の平均値であるが,主軸の回転数,トルク,スラス トは定時計測結果の平均値であり、揺れ角、加速度、 応力および張力はいずれも計測結果より求めた最大値 または平均値である。

1次往航においては、ほとんどが追風、追波の状態 にあり船速低下も認められないが,他の航海はすべて 向風または向波であり,特に2次航においては部分的 に大きな速力低下や馬力の低下が認められる。一方、 揺角や加速度の値は1航海の間に必らず数回大きな値 が観測されている。しかし、これらは定時計測中のあ る一定時間内で観測された最大値であるため、いわば 一つの目安にしか過ぎず、特に海象が変化しつつある 時、または針路を変更した時等現象変化が急激な場合 の状況を充分には表わしていない。たとえば T. No. 125 ではアリューシャン列島を過ぎた所で急激な荒天 に遭遇し,変針する時に両振幅で 30 deg を超える構 揺れを生じたが、計測切替中のため、残念ながらその 最大値は記録されていない。

したがって、これらの図から各種計測値の相互関係 を検討することはできないが、一応各航海における全 般的な状況を把握することができ、また roll 角と横加 速度との間には一応かなり密接な対応があることが認 められる。

また Fig. 5.5 a~c には log book の記載, または 気象発信電報による風力、風浪およびうねりの高さに ついての発生頻度分布を示した。一般的に1次航にお いては中位の海象が多かったのに比べ,2次航では荒 天に遭遇した率が高かったといえよう。

6. 主軸に関する計測と結果

6.1 計測および解析結果

Fig. 6.1 にトルク, スラストなどの変動をビジグラ フに記録したものの一部が示してある。この記録はT. No. 37(第1次航復航, 11月21日臨時計測 2)で、本船 が荒天に遭遇したときのものである。トルクおよびス ラストの記録には主機がディーゼルエンジンであるた め,各シリンダの爆発の影響が現われてかなり周波数 の高い振動が生じている。

実船実験の場合トルク,スラストの零点は航走中に 確認することができないので零点の移動量が計測の精 度を左右するといっても過言でない。本実験の場合ト ルクの零点移動は各航ともにトルクの平均値(約170 t-m) に対して 1.5% 内外であった。しかし、 スラス トについては、出港直後の計測値約 110t に対して 30% 以上の零移動を生じた。スラストは軸の圧縮ひ ずみをストレインゲージで検出して測定するのである が,トルクによる軸の捩りひずみにくらべて約1桁小 さいので,軸の温度変化など雑音の影響を受けやすい。 実船の軸ひずみによるスラスト計測のむずかしさはこ こにある。Fig. 6.2 にスラストの測定値とスラストを 検出した中間軸の主機側の軸受けの温度と軸室の気温 の関係が示してある。これをみるとスラストの零移動 があきらかに温度に関係していることがわかる。

なおトルクの測定値は Fig. 5.1 a~Fig. 5.4 a に示 してある。

Fig. 6.3 に横揺,縦揺,軸の回転速度,スラストと トルクの変動のパワースペクトルが示してある。これ は Fig. 6.1 で示した記録を解析した結果で、T. No. 37 におけるものである。 ここでは周期あるいは周波 数のみを問題にするので縦軸は任意目盛とした。この 図をみると、横揺、縦揺はそれぞれ周期が20秒,8秒 付近に極大値を持っていて、それぞれの付近の船体運 動が卓越していることを示している。一方,回転速度, スラストとトルクの変動のパワースペクトルは縦揺れ と同周期付近に極大値がみられる。このことは主軸関 係の変動は船体運動のうち縦揺におおいに相関がある ことを示していると考えてよいだろう。

この結果は、一軸コンテナ船"あめりか丸"におけ る実船実験においても同様な解析結果が報告されてお り⁸⁾, 本船も一軸コンテナ船であるので主機関係の船 体運動に起因する変動は横揺の影響をうけにくいので あろう。

6.2 シーマージン

各航の平均値より求めたシーマージンなどをまとめ て Table 6.1 に示してある。 航海距離, 時間などは log book に記載されたものを用いた。 シーマージン: SM は次式によって計算した。

$$SM = \frac{BHP - BHP_0}{BHP_0} \times 100 (\%)$$
 (6.1)

ここで BHP は計測したトルクと回転速度より求め

ŋ	lable	6.1	Sea	a Mai	rgin		
PORT	MAEN DRAFT	DISPLA- CEMENT	HOURS	DISTAN- CE	AVE RAGE SPEED	SEA MARGIN	9
YOKOHAMA -SEATTLE	8.82 ^m	25110	194.5 ^h	4361 SM	22.42 ^{Kt}	17.0 %	
VANCOUVER	9.56	27680	246.5	4945	20.05	57.5	

VOYAGE	PORT	DRAFT	CEMENT	HOURS	DISTAN- CE	AVE RAGE SPEED	SEA MARGIN	SLIP
1st OUT	YOKOHAMA -SEATTLE	8.82 ^m	25110	194.5 ^h	4361 SM	22.42 ^{Kt}	17.0 %	7.4 %
1st HOME	VANCOUVER - KOBE	9.56	27680	246.5	4945	20.06	57.5	13.5
2nd OUT ·	YOKOHAMA	9.15	26000	222.0	4520	20.36	45.5	10.3
& 2nd HOME	PORTLAND ~ KOBE	10.05	28960	179.0	3710	20.73	39.2	10.9

* 12月20日までのデーターによる。

(298)

た馬力で, BHP。は本船の水槽試験結果から求めた Displacement—Speed 曲線より求めた静水中における 馬力である。

ここで得られた値をみるとコンテナ船"あめりか 丸"で,冬季北太平洋で行われた実船実験の結果とあ まり相違がないことがわかる²⁾。Table 6.1 で第1次 復航のシーマージンが他に比較して大きいのはひんぱ んに荒天遭遇したためである。ここで荒天遭遇がいか にシーマージンに影響するか調べてみると,Fig.5.3a および Fig.5.3bをみるとわかるとおり,第2次航往 航では11月30日の午後から約30時間にわたって荒天 に出会ったが,それ以外はおおむね平穏であった。そ こで,本航で仮に荒天中の2日間を除いてシーマージ ンを計算してみると 18.5% になる。この結果から航 行時間の割合にして約 15% の荒天遭遇がシーマージ ンの値を大幅に引きあげていることがわかる。

船体運動に関する結果と考察

7.1 解析方法

データレコーダのアナログ記録を AD 変換し紙テー プとし、これを船研共用電子計算機 FACOM 270-20 で処理した。1 実験の記録時間は大部分が 15 分であ る。AD 変換時のデータのサンプリングタイムは 0.8 秒,データ数は一部 500 個位のものもあるが大部分は 900~1000 個である。オートコレログラム計算時の最 大ラグ数は90であり、スペクトラム計算に際してはウ インドウ W_2 を使用した。解析はスペクトラム解析の ほか両振幅の頻度分布を求める統計解析を行った。

スペクトラム解析および統計解析の方法については 文献 3),7) に詳しく記載されているので省略するが, スペクトラムの面積から分散 σ_s^2 (標準偏差 σ_s) を求 める場合は次式

$$\sigma_s^2 = 2 \int_{\omega_L}^{\omega_H} s(\omega) d\omega \qquad (7.1)$$

によったが,積分範囲 ωz は低い周波数の所でスペク トラムが谷となる所を, ωg はパワーの増加が殆んど なくなる所をとっている。

Fig. 7.1 a~Fig. 7.4b に比較的動揺の大きい場合 の横揺れおよび縦揺れの自己相関関数とスペクトラム を実験番号順に示した。

これらの図のうちのローリングのスペクトラムのピ ークをみると

第1次航往航時 ω=0.27~0.3 (T=23.3~20.9秒) 第1次航復航時 =0.35 (=18.0秒) 第2次航往航時 =0.31 (=20.3秒)

第2次航復航時では不確実であるが本船のローリン グの固有周期がおおまかにいってこの辺にあったもの と考えられる。

統計解析による動揺の両振幅の頻度分布を求めたものを Fig. 7.5 a~Fig. 7.6 b に示す。また図にはこれと分散が等しい場合の Reyleigh 分布曲線

$$P(H) = \frac{H}{4\sigma^2} \exp\left(-\frac{H^2}{8\sigma^2}\right)$$
(7.2)

も示してある。解析して得られた両振幅の諸量間の関 係を Fig. 7.7 a~Fig. 7.7 d に示す。同図中には Rayleigh 分布における次の関係式を直線で示した。

$$\begin{array}{c} H_{\max} = 2.5\bar{H} \\ H_{1/10} = 2.032\bar{H} \\ H_{1/3} = 1.129\bar{H} \\ \sigma_s = 0.399\bar{H} \end{array}$$
(7.3)

ただし, H_{max} については両振幅のデータ数がおお よそ100~200 個であることから $H_{100}=2.45 \overline{H}$, H_{200} =2.62 \overline{H} の中間の値として 2.5 \overline{H} とした。標準偏差 σ_s はスペクトラム解析から求めた値を使用している。

7.2 荒天運航

各航海毎の全般的な海象,針路,船速,船体運動, その他の状態については Fig. 5.1~Fig. 5.4 に示さ れている通りである。ここではそれらのうちの中から 風力7~8以上の荒天に遭遇して動揺の激しかったと きのものを選んで記し,荒天時の船体動揺と操船との 関係をみてみる。

海象スケッチを Fig. 7.8 a~Fig. 7.8 b に示す。風 向は絶対風向を示した。

第1次航往航時では追波,斜め追波,横波の状態が 続き,そのうち特に2~3回の横揺れの激しい時を除 いては比較的平穏な航海であった。

すなわち, T. No. 13 (11月5日午前) では風力7 で追波を受け, 横揺れが激しく最大値 $\varphi_{\max} \approx 27^{\circ}$ (両 振幅,以下同様) にもなり,僅かながら針路の変更を している。しかし,この操船が激しい横揺れだけを避 けるためか,コンテナの固縛装置に対する危惧による ものなのかはっきりしない。

T. No. 15 (11月6日早朝) は Seattle 入港を明日に ひかえ一路東進中、992 mb の低気圧の中心に入り、 前夜半より横波を受けじょじょに横揺れが大きくな り、机の上の物は全て放り出されたり、椅子も倒れる などかなり激しい横揺れが続き、目を覚したので臨時 計測を行った時のものである。 解析結果では φ_{max} =

(299)

25°であるが,これは計測時にはその最も荒れた海域 を既に離れてしまっていたため小さ目の値を示したも のと思われる。その時の天気図と船のコースを Fig. 7.10 a に示す。

第1次航復航時では向波の状態が続き,全般的に縦 揺れが大きくなっている。

T. No. 25 (11月15日午後)から縦揺れは大きくな り始め, T. No. 26 (11月15日夜,臨時計測) では $\theta_{\max} \approx 13^{\circ}$ と厳しさを加えてきた。海水打込やパンチ ングを避けるために1ポイント半(約17度)針路変更 し,僅かながら減速している。

T. No. 29 (11月18日午前) は縦揺れの最大値 θ_{max} =9°と大きな縦揺れをしているが、僅かな針路変更 だけで減速することなく縦揺れを避けている。これは 海象がうねりのみで風力 2 と平穏な状態のためであろ う。

第1次航のうちで最大の動揺を経験したのは11月21 日である。

2つの低気圧のちょうど真中を突切るように針路を とり早朝より荒れ始め、T. No. 34 の臨時計測では斜 追波状態で横揺れが φmax≒25° であった。午前の定 時計測(T. No. 35)の頃に前線を通過し海象も荒れ模 様を呈し、午後からは向波状態に変わってきた。特に 午後の定時計測 (T. No. 36) 以後の T. No. 37 では 縦揺れは一段と激しさを加え θmax≒10°, 13°, と増加 の一方をたどり、ついに 17° にも達した。そのときの データの一例を Fig. 7.9 に, 船上で受信された天気 図を Fig. 7.10 b に示す。本来なら明日は神戸入港で あるので,前回の定時計測 T. No. 36 をもって今航 海の計測は全て終了の予定であったが、この機会を逃 がさず臨時計測 T. No. 37 を行ったものである。 船 橋では F'cle を越えて飛来する真白い飛沫の他は何も 見えず,船長以下乗組員は無言で前方をみつめていた。 激しい動揺,海水打込,パンチングを避けるため減速 と変針を余儀なくされた。このため翌日の神戸入港は 数時間遅れた。

第2次航往航時には、11月30日~12月1日にかけて 発達した低気圧の間に入り風力7以上の荒天が続い た。そして向波の中で縦揺れが $\theta_{\max} = 10^{\circ}$ を越える 揺れが続いたため、予定の針路を大幅に外れる迂回コ ースを取り、また減速を続けざるを得なかった。その 時の様子は Fig. 7.10c に示す天気図中に11月30日正 午から12月1日正午までの3時間毎の船の位置を示し たものに良く現わされている。また Fig. 7.10d に同 時に受信した波浪予報図の高波高域分布図を示した。

第2次航の復航時には、T. No. 125 (12月15日午前) ではアリューシャン列島を横切る予定で針路を西北西 に取っていた。しかし、かなり横波に近いうねりとも 風浪とも分ちがたい波を右舷前方に受け、長い時間に わたって横揺れを続け最大値 $\varphi_{max} \approx 30^\circ$ にもなった。

海上は荒天を極め風力 10, 最大風速 70 kt に達し た。このためついにベーリング海通過を断念し, 減速 したうえ針路を転じている。この荒天は,後で船長か ら聞いたところによると,ファクシミリで送られてく る天気図からは予測できなかったそうである。Fig. 7. 10 e にそのとき受信した波浪予報図を示す。

T. No. 130 (12月18日午後) では Fig. 7.10f に示 すように低気圧の中心を通り、向波状態 で縦 揺れは $\theta_{\max} = 12^{\circ}$ に達したので意識的な変針、減速を行って いる。

第2次航は第1次航に比して荒れた海象が多かった が、これはコースが第1次航より北寄りであったこと と、時期的に冬季に入って低気圧が発達することが多 くなったためと思われる。

以上,各航海毎の主な荒天に遭遇したときの航海の 模様を述べたが,これらをまとめて表に示したものが Table 7.1 である。なお,この表にはコンテナ内部の 加速度両振幅の最大値も参考のために示してある。

これらをみると、荒天における本船の操船状況として以下のようなことがうかがわれる。

(1) 横揺れが 30°を越えるようなときには,意識 的な変針,滅速によって揺れのひどくなるのを避けて いる。

(2) 縦揺れの場合は両振幅で10°以上になると意 識的に変針,減速を行っている。

(3) 前者は積荷の固縛の安全を考慮したためであ ろうし、後者は第1には船首部に対する波浪外力を軽 減するためと、第2には青波をかぶることによるコン テナ自体の損傷をさけるためであろう。

(4) 避航の方法として意識的にコースの変更する 場合と減速する場合,およびその両方を併用する場合 があるがまず始めに針路変更を行いそれで避けられな い場合に減速している。

(5) 風力8以上の荒天に遭遇した場合に意識的な 減速,または変針によって避航を行っているので,本 船の場合,風力8がちょうど荒天避航の境目となって いるといえる。

(300)

T N-	Ship	Wind	Encounter	Accele	eration	Roll	Pitch	Alter	Speed	Remarks
1. NO.	Speed kt	Scale	Angle of Wave	Ϋc g	Ż₀g	ϕ_{\max} deg	deg	Course	Down	
9	24	6	Quarter	0.4		24				
13	25	7	Quarter or Follow	0.35		27				
14	24.5	7	Beam							
15	24	7	//	0.5	0.5	25	9		•	Speed Down for Inspection of Lashing at the End of Measuring
20	21	7	Beam							
24	22.5	7	"							Passing the Front
25	21	7	Head		0.35		8			Passing the Front at the Beginning of Measuring
26	19.6	7	Bow		0.5		13	0	0	Alter Course
28	22.5	7	"							
34	26	5	Quarter	0.45		24				
36	23	8	Head ,				1	•		Passing the Front
37	12	8	"				13 (17)	0	0	Alter Course & Speed Down
111	19	7	Head		0.4		7	0	0	Shudder
112	9	7	Bow		0.35		12	0	0	Shudder
113	9	8	"		0.7		11		0	
114	12	7	Head		0.5		10	0	0	Speed Down, Inspection of Lashing
118	22	6	Beam			22				
123	21	7	Head or Bow		0.45			•		
124	19.5	7	Bow		0.6					
125	18	10	"			31		0	0	Alter Course for Heavy Rough Bering Sea
126	22	7	Bow or Beam							
130	12	9	Bow		0.6		11	0	0	Passing the Front, Heavy Rough Sea, Speed Down
132	19	8	"	0.45					•	

Table 7.1	Navigating	Records	at	Rough	Sea
-----------	------------	---------	----	-------	-----

O: by Handling to Avoid Heavy Motion

•: the Cause of Rough Sea

(301)

55

8. コンテナの挙動に関する結果と考察

8.1 一 般

コンテナ関係の諸計測項目(Table 4.2 参照) は数 が非常に多いため,数グループに分けて計測し各計測 ごとにコンテナの挙動に関しては入力となるコンテナ 内加速度と横揺角とを同時に計測した。全計測時間が あまり長くなり海象の変化が生じることを避けるた め,各グループの計測時間は5~6分間とした。

また,データの多くはヴィジグラフに記録したため, これをカーブリーダにかけてディジタルテープを作成 し,以後の処理は船研共用電子計算機 FACOM 270-20 を用いて行った。データのサンプリング間隔は 1 sec としたため,データ数は平均およそ 350 であり, スペクトラム解析のためには不足であるが止むを得な かった。解析はすべてサンプリング値の平均値をゼロ レベルとし,特記しない限り振幅は全振幅である。

スペクトラム解析のラグ数は 50 とし, window は W_2 を用いた。スペクトラム計算は周波数 $f(=\omega/2\pi)$ で行っているため、次式のとおり縦軸のエネルギ密度 の値は前掲の船体運動の解析結果に比べ 2π 倍だけ大 きく表わされている。

$$S(\omega) = \frac{1}{2\pi} \int_{-\infty}^{\infty} \exp(-i\omega\tau) R(\tau) d\tau \qquad (8.1)$$
$$S(f) = \int_{-\infty}^{\infty} \exp(-i2\pi f\tau) R(\tau) d\tau = 2\pi \cdot S(\omega)$$

(8.2)

また,現象波形の極値を求めるためには,その前後 3点のサンプリング値から2次曲線と仮定して極値を 計算で求めたが誤差は殆んど認められなかった。な お,波形のゼロクロス以外の極値もすべてとりあげて いるため,小振幅の頻度分布がやや多く表わされてい る。すべての現象の振幅 H は船の横揺れ等と同様 Rayleigh 分布にほぼ適合すると考えられるので,

$$p(H) = \frac{2H}{E} \exp\left(-\frac{H^2}{E}\right)$$
$$E = \sum H_i^2/N$$
$$H_{1/3} = 1,415 \sqrt{E}$$

として有義値 H1/8 を求めた。

なお,以下に示す記号はすべて Table 4.2 に示した 記号であり, ラッシング張力は kg または 3 段コンテ ナの全重量 W で除した張力係数で示し, コンテナの 応力は歪値または応力値で示し, またコンテナ内横加 速度の記号は AHC で,同上下加速度は AVC でそ れぞれ示した。なお, AVF と記したものは船首 (F. P.) における上下加速度である。

解析方法を大別すると、各現象の振幅の瞬時値の相 関関係を調べるいわばミクロ的な一般的現象解析,全 振幅の分散から変動の期待値を求める統計解析,およ びスペクトラム解析とに分けられる。

8.2 一般的現象の解析

同時に計測した加速度または横揺角と諸計測値(サ ンプル値)との相関関係を求めてみると、横揺角と各 値との相関関係はあまり強くなく、相互相関係数が極 めて低いか、または相関係数が高くても対応する振幅 極値が極く僅かしかない。

一方,加速度との相関は各値によりかなり顕著な傾向が認められ,相互相関係数のばらつきも少ない。まず1次航についていえば,斜ラッシング部材の張力は 横加速度との相関が高く,その相互相関係数の値はど の斜ラッシング部材でもほぼ等しい。また垂直ラッシ ング張力は上下加速度とかなり高い相関を示し,コン テナ端面枠の応力(記号 RP のついたもの, Table 4.2 参照)と上下,横両加速度との相関係数には殆んど差 は認められない。しかし,斜ラッシングを除いた第2 次航においては,垂直ラッシング張力と上下,横両加 速度との相関係数には殆んど差はなくなり,端面枠応 力と横加速度との相関が高くなり,同様にして端面枠

Voyage	Members Acc.	Diagonal Lashings	Vertical Lashings	Stress of Door Frame	Deformation
1st	AVC	0.334	0.694	0.564	
151	AHC	0.841	0.368	0.492	
2nd	AVC	_	0.691	0.309	0.255
	AHC	_	0.696	0.813	0.923

Table 8.1 Cross Correlation Coefficients of Accelerations and Lashings

の変形値も横加速度との相関が高い。相関係数はいず れも類似グループの値については大差がないと認めら れるため,数十例についてグループごとに平均値とし たものを Table 8.1 に示した。

以上のことから、斜ラッシング部材は横加速度に対 して有効に働き、垂直ラッシング部材は上下加速度に 有効に働くと考えられる。しかし、斜ラッシングを除 くと垂直ラッシングは両加速度に対して働くかわり に、横加速度に対する拘束力が低いため横加速度によ る racking force によりコンテナ端面枠の応力および 変形が顕著になると考えられる。

諸計測値の振幅極値について,加速度との相関係数 が低いものにあっては,加速度との量的な関係を表わ すことはできないが,相関係数の高いものは両者の間 に一応線型の関係が認められる。Fig. 8.1 a~g にそ の数例を示したが,積荷条件が変わらないある片航海 中にあってはこの関係はほぼ一定であり,同図も数回 分の計測結果を重ねてプロットしたものである。この 図から一応加速度に対するラッシング張力やコンテナ の応力を推定することができる。Fig. 8.1 から最小二 乗法により求めた加速度 1g 当たりの張力,応力およ び変形の平均値の一例を Table 8.2 に示した。相関係 数が低く値が散らばっているため意味がないと思われ るものは除いてある。

ラッシング部材の張力について,船首尾方向の同等 な部材(たとえば FSD と RSD 等, Table 4.2 参照) はほぼ同一な値を示し,また左右舷方向で対称な部材 (たとえば RPD と RSD) もあまり大差はないものと 予想していたが,Table 8.2 に示すようにかなり相異 しており,特に左右舷の対称的なそれは大差があり, 斜めラッシング部材では約2倍,垂直ラッシング部材 のみの場合には約4.4倍に達している。この理由とし て、コンテナの重心が決して中心にはなく,また供試 コンテナの上に積載されている2個の一般のコンテナ の荷重が決して一様に各枠柱にかかっていないことが 考えられる。したがって racking force による横荷重 も一様ではなく,各枠柱およびそれを拘束しているラ ッシング部材ごとに荷重が異なるものと思われる。さ らに、コンテナの剛性が左右で対称でないことや、ラ ッシングの初期張力が同一でないことも、上記の影響 を助長しているものと思われる。また船首尾方向の差 に対しては pitch, yaw の影響があると考えられる。

また,個々の計測データごとについてみても,だい たい張力が高いものは斜めラッシングでは FSD また は FPD の船首側のものであるが,時には RPD の船 尾側が張力が大きい例があり,垂直ラッシングでは RPV が最も大きい例が多いが1次航復航ではRSVが 大きい例が多い等様々であり,これらの現象を合理的 に説明することは現状では不可能のように思われる。

ラッシング張力の変動の大きさについて概括的に述 べれば, Table 8.2 または前掲の Fig. 5.1 b~5.4 b に 示したように,常に斜め部材が垂直部材より数倍も大 きく,その最大値は T. No. 26 における 2,500 kg (張 力係数 0.103),垂直部材の最大値は T. No. 114 (2 次航) における 900 kg (0.067) であった。またコン テナ応力の最大値は T. No. 9, 15, 104 および 111 に おける 2.5 kg/mm² であった。これらの変動値の大き さについては,さらに次の統計解析で詳しく述べる。

なお,各現象の初期値を計測することは荷役作業と の関連から極めて難しく,今回の実験においては偶然 にも数点測れたに過ぎなかったが,ラッシング張力の 初期締付け力は 1.8~2.9 ton であり,コンテナ枠柱 の荷重応力(上に2段積載したため)は約3.6 kg/mm² であった。また,最上段コンテナが動揺によって跳び 上るという現象は認められなかったようである。

8.3 統計解析

計70回の計測の中より、なるべく動揺、加速度の大 きかった例を選び出してヒストグラムを求めたものを

	Members	Diag	gonal Lash (kg/g)	ings	Vertical (kg	Lashings g/g)	Stress of Frame (k	of Door g/mm²/g)	$\left \begin{array}{c} \text{Deformation} \\ (\text{mm}/g) \end{array} \right $
Voyage	Acc.	FSD	RPD	RSD	RPV	RSV	RP1-1	RP3-1	C(S)
1st (Home)	AVC		_	_	510	645	1.62	1.86	
ist (nome)	AHC	2,658	1,383	2,550		_	2.52	3.17	
and (Homo)	AVC				1,627	611			-
	AHC				3,033	685	3.81	2.41	5.36

Table 8.2 Mean Amplitudes of Lashings vs. Accelerations

Fig. 8.2 に示した。これらの例より, roll, 加速度の みでなく, ラッシング張力, コンテナ応力および変形 等もすべて Rayleigh 分布に従うと認められる。 全般 的にいえば, 動揺または加速度が大きいほど張力, 応 力等は大きく, また垂直ラッシング部材張力より斜め ラッシングの方が大きい。しかし, 前述のとおり横揺 角との相関ははっきりせず, また縦横両加速度の関係 も海象により一定でないため, 一概に述べることはで きない。

そこで、両加速度の有義平均値のベクトル和が船首 尾方向に直角な平面内の真の加速度の有義平均値であ ると仮定し、これがコンテナの挙動に一義的に影響を 及ぼすとの予想の下に整理したものが Fig. 8.3 であ る。瞬時値ごとに加速度のベクトル和を求めてその有 義平均値を求めなかったのは計算の手数を簡略化した ためであって、統計的に変動の期待値を求める上には この程度で充分と思われる。また, ラッシング張力は 先にも述べたように、前後または左右対称なものでも かなりの差があるため, これを平均したものが Fig. 8.3a~c である。1次航においては往復航路ともコン テナ全重量には大差がないが重心高が異なり,2次航 では重量も異なるため,いずれもラッシング部材張力 には差が生じている。したがって張力をコンテナ全重 量で除した張力係数を用いてもあまり意味がなかった といえる。コンテナ重心高さおよび動揺中心を推定 し、重心にかかる推定加速度を用いて整理してみても やはり両者は一致しない。これは横揺れ以外の船体運 動による加速度が大きいためであろう。しかし、同一 積載条件においては加速度(有義平均値のベクトル和) と平均張力有義値とはほぼ線型の関係にあると考えて もよいように思われる。

斜めラッシングの平均張力有義値の最大のものは1 次航往航の T. No.15 における 941 kg(張力係数0.0390) であり,垂直ラッシングについては, 1次航では T. No. 15 の 273 kg (0.0113), 2次航では T. No. 114 の 248 kg (0.0184) および T. No. 130 の 256 kg (0.0119) であった。また計測された中での最大の張 力有義値は1次航では T. No. 26 における 1,183 kg (0.0487), 2次航では T. No. 130 の 392 kg (0.0183) であった。

コンテナの応力についてもラッシング部材と同様, 加速度ベクトル和との間に同様の関係が認められる。 応力の中でも比較的高かったに RP3-1 ついて各航海 ごとの有義応力を示したものが Fig. 8.3d である。

8.4 スペクトラム解析

上に述べた同一実験例についてスペクトラム解析を 行った結果を Fig. 8.4 に示した。ほとんどすべての roll の主成分は 2.9~3.5 c/min (17~20 sec 周期) の ところにあり, この辺が船体横揺の固有周期であろ う。横加速度 AHC のスペクトラムは大別して 3 種類 に分類できる。

その一つは横揺れ周期に相当する所にただ一つの卓 越した成分が存在するものであり, T. No. 9, 17 およ び 104 がそれに当たる。このような場合には斜めラッ シング張力, 垂直ラッシング張力とも同一周波数にた だ一つの卓越した成分が存在する。上下加速度 AVC は縦揺れ周期と推定される 8.5 sec 付近に大きな卓越 成分が存在するが, 横揺れ周期の所にも卓越成分があ り, T. No. 104 ではこの成分が最大となっている。 すなわちコンテナの挙動に影響を及ぼす外力は殆んど 船体横揺れのみに基因すると考えられるものであっ て, コンテナの応力変動も殆んど横揺れ周期の成分だ けである。T. No. 15, 22 および 118 も AHC のバタ ーンからだけではこの分類に入ると思われるが, むし ろ後述する第3の分類に入れるのが適切であると思わ れる。

第2の分類は T. No. 26, 27 および 37 に示すよう に、横加速度 AHC には2つの卓越成分があるが、横 揺れ周期の成分よりも縦揺れ周期の成分がはるかに大 きなものである。この場合には斜めおよび垂直のラッ シング張力の卓越成分は縦揺れ周期に一致し、横揺れ 周期成分が極めて低いばかりでなく、垂直ラッシング 張力にはさらに高周波部分の約 6.5 sec 周期の成分が 存在する。これはおそらく上下揺れの成分と推定され 縦加速度 AVC にも現われている。すなわち船体の縦 揺れによる影響が極めて強い場合であって、横揺れの 影響は極めて弱く、コンテナの応力変動も殆んど縦揺 れ成分が主となっている。

第3の分類が最も数多く見られたものであって, T. No. 28, 114, 123, 124, 130, 132 および前述の3ケー スである。すなわち, 横加速度には横揺れ成分と縦揺 れ成分の2つが卓越して存在し, 斜めラッシング部材 張力も全く同様である。さらに垂直ラッシング張力は 縦揺れ成分が最も卓越して現われており, 横揺れ成分 は現われている場合といない場合とがある。したがっ てコンテナ応力も両成分とさらにそれ以外のものが現 われている。また縦加速度は縦揺れ周期よりやや高周 波側にずれて上下揺れと思われる卓越した成分が現わ

(304)

れる傾向がある。すなわち,この場合は横揺れと縦揺 れ,さらに上下揺れが混合した状態と想像され,その 混合の程度により様々なスペクトラムパターンが生じ るものと思われる。

なお T. No. 21, 29 はやや違ったスペクトラムであ り,前者では roll 周期がやや短く,後者は roll, pitch の中間の周期の所に卓越した成分が認められる特殊な ケースと思われる。

8.5 コンテナの変形と応力

供試コンテナの racking による変形と応力の関係 は,製造時に耐力試験を実施しており、その結果は Fig. 8.5 (下図) に示すとおりである。 racking force を与える手法としてコンテナ端面枠の上端を引張る方 法と、反対側に圧力を加える方法とがあり、その結果 は図のように僅か異なる。なおコンテナ応力の中で最 も大きいのが図示した位置の RP1-1, RP3-1 であり, 両者にはあまり差が認められず、また端面枠対角線の 変形量絶対値も殆んど差がない。実船実験においても 同位置の応力、および同じ変形量を計測したので、こ れらの有義平均値を同じ図上に記入したものが Fig. 8.5(上図)である。すなわち実船実験の結果は、耐 力試験のそれに比べて著しく低く、甲板積されたコン テナの端面枠の強度は疲労を考慮したとしても全く問 題がないと思われる。また変形と応力の関係は耐力試 験のそれと類似しているため、甲板上のコンテナにか かる荷重の様式も耐力試験のそれとほぼ類似なものと 考えてよいであろう。

8.6 コンテナの挙動についてのまとめ

甲板積されたコンテナの挙動について解析を行った 結果,まずラッシング部材の張力変動については,斜 め垂直併用の場合は斜め部材が大きく垂直部材はその 約1/3以下である。これはコンテナが動揺と racking force によって変形することを考えて予想していたと おりであったが,対称に配置された同じ部材の張力に 約2倍もの差を生じたことは全く予想外のことであっ た。斜め部材を除いた垂直ラッシングのみの場合に は,当然垂直部材の張力は増加するが,やはり対称の 部材で約4.5倍もの差が生じた。前者の場合の1往復 航海を通じて認められた最大値は瞬時値で2,500kg, 有義値で1,183kg であり,後者の場合はそれぞれ 900kg, 392kg であった。

斜めラッシング部材の張力は横加速度との相関が高 く,垂直部材は縦加速度との相関が高いが,斜め部材 を除くと垂直部材と横加速度の相関も上り,またコン テナ端面枠の応力および変形の横加速度との相関が著 しく高くなることが認められた。

このように加速度との相関が高いものにあっては, 各加速度との間にほぼ直線的な関係があるが,実用的 にラッシング張力を推定するためには現象の短期分布 より期待値を求める方がより適切であると思われる。 ラッシング張力振幅の分布は加速度と同様ほぼ Rayleigh 分布に適合しているため,その分散より有義平 均値を求め,縦横加速度の有義値のベクトル和と,対 称位置にあるラッシング部材の張力有義値の平均値, との関係を求めると,同一積載条件においてはほぼ線 型の関係が成り立つことが認められた。したがって, 甲板上のコンテナ積載位置における加速度の期待値か ら,そのラッシング張力の期待値を推測することがで きる。

スペクトラム解析の結果より、船体運動のうち特に 横揺れと縦揺れの強さの割合いによりラッシング張力 変動の主成分がそれぞれ異なることが認められ、横揺 れだけがコンテナに影響を与えるような状態にあって はラッシング張力変動は横揺れ周期の主成分のみとな り、反対に縦揺れの影響が極めて強く構揺れが少ない 場合にはラッシング張力変動は縦揺れ周期およびそれ 以上の高周波成分のみとなる。そして両者が混在する 場合には、それぞれの周期のところに卓越した成分が 現われるが、両者の大きさの割合いに応じてエネルギ 密度が異なり、さまざまのスペクトラムパターンが生 じる。したがって張力振幅の瞬時値といずれかの加速 度との相関があるとはいえ、大変ばらつきが大きくな ったこと、またコンテナの積載条件(全重量および重 心高さ等)による影響を解析し得なかったこと、等も このような理由によるものと思われる。

コンテナの応力についてもほぼラッシング張力と類 似の現象が認められるが、応力と変形の大きさはコン テナの耐力試験のそれと比較すれば極めて低いもので あり、甲板積みされた racking を主に考えねばならな い状態に関する限り充分な強度を有していると考えら れる。

以下に多少推測を混じえての感想を述べる。コンテ ナに限らず、一般に貨物の仕様は千差万別であり、積 載条件を個々について把握することが不可能であり、 適当な単位ごとにマクロ的にしか見ることができな い。コンテナは寸法と最大重量、あるいは耐力強度等 に関しては規格化されているため、このような実船実 験により甲板積コンテナの挙動をある程度までは普遍

的に解析することができたといえるが、やはり積載条 件による影響を解析することができなかった。また, 対称的配置のラッシング張力の大きさについては予想 外の大きな差が認められ、このデータはそれなりに価 値はあると思われるものの,その理由を解析できなか った。同一舷側の同じラッシング部材 (たとえば FPD と RPD, あるいは FSV と RSV) の張力の合計は, 加速度に対して一定の関係があると予想されるが、加 速度の方向と大きさがそれぞれ不規則変動であるため 統計的解析にたよらざるを得ず、本報告ではそれを簡 略化した便法を用いてみたものである。真の現象解明 のためにはやはり模型実験によるべきであろう。しか し,前にも述べたように,コンテナ重量,重心位置, racking に対する弾性率 (これもコンテナの扉側と他 端とで異なる), ラッシングの締付け力, 等かなり人 為的な要素もあって予想し得ない要因が多く、さらに コンテナの積載場所ごとの加速度分布をも船型ごとに 把握しなければならないであろう。このあたりに積荷 の挙動解析が、船体の挙動または船体強度の解析に比 べて変量の数が格段に多く,難しさも多い理由がある。

ラッシング方法については1次航のような斜め垂直 併用の方法が現在の代表的なものであり,2次航のよ うに斜め部材を除いた方式は実績も少ないと思われ る。実験結果より推測する限りにおいては,船体中央 部付近で最上段コンテナが空または極く軽量の場合に は問題がないと思われるが,船首付近に積載した場合 および3段コンテナが全部満載のような場合には,荒 天時には不安があるため避けた方がよいと思われる。

9. おわりに

本実船実験は、シーマージン、耐航性およびコンテ ナ関係をまとめて実施したものであり、従来の航海性 能,または構造強度等を主にしたものに比べ、やや盛 沢山のきらいがあり、そのために計測解析上の統一性 に欠けた感があるのは止むを得なかった。しかしなが ら各項目ごとの結論は 6、7 および8章にそれぞれ述 べたとおりであり、シーマージンについては資料集積 のための一助となったものと信じられ、耐航性につい てはすでに数々のデータがあるとはいえ本結果ではか なり激しい揺れを記録しており, 荒天中の動揺と操船 に関して貴重な資料になるものと思われる。なお, 船 体運動の解析には,運動性能部小川,渡辺両氏の開発 した解析プログラムを使用させていただいた。また, コンテナの挙動については,この類の公表された資料 が皆無であり各方面の重要な参考となるものであろ う。なお,筆者ら乗船者にとっては,実験航海全般を 通じ海象,操船,荷役等にわたる貴重な体験を得たこ とも大変有意義であった。

本実船実験のためには,昭和海運株式会社,日本郵 船株式会社,社団法人日本海上コンテナ協会,日立造 船株式会社,三菱重工業株式会社,関東郵船運輸株式 会社,関東海運局,横浜税関各関係各位の絶大な御協 力をいただいたものであり,特に平山幸平船長,守屋 鋭治機関長,橋本須行一等航海士をはじめ穂高丸乗組 の方々の御厚情による所が大きかった。ここに深く感 謝の意を表すとともに穂高丸の安全な航海と活躍を心 から祈るものである。

参考文献

- 山内保文他;船舶技術研究所における実船実験, 昭和44年度船舶技術研究所特別講演会 講演概要 (昭和44年12月).
- 2) 小川陽弘他; コンテナ船あめりか丸による北太平 洋航海性能試験,船舶技術研究所報告 第8巻第 2号,(昭和46年3月).
- 超高速コンテナ船の耐航性に関する研究(第 125 部会);日本造船研究協会,研究資料第157号,(昭 和47年3月).
- 4) 矢崎敦生他;ニューヨーク定期貨物船大島丸による北太平洋航海性能試験について,船舶技術研究所報告,第1巻第3,4号,(昭和39年7月).
- 5) 高石敬史他; ニューヨーク定期貨物船山隆丸による北太平洋航海性能実船実験について(第1報)船舶技術研究所報告,第2巻第2号,(昭和40年3月).
- 6) 上記 2) 第2報; 船舶技術研究所報告, 第8巻第
 4号,(昭和46年7月).
- 7) 上記 2) 第3報; 船舶技術研究所報告, 第9巻第 3号,(昭和47年5月).
- 小川原陽一他; コンテナ船のような高速ディーゼ ル主機の荒天時における調速, 三菱重工技報 Vol. 8, No. 1, (1971).







(307)



Fig. 5.2 a Navigating Conditions at 1st Homeward Voyage (a)

(308)

Fig. 5.2 b Navigating Conditions at 1st Homeward Voyage (b)





Fig. 5.3 b Navigating Conditions at 2nd Outward Voyage (b)



Fig. 5.4 a Navigating Conditions at 2nd Homeward Voyage (a)



Fig. 5.4 b Navigating Conditions at 2nd Homeward Voyage (b)

(310)





Fig. 6.1 Example Records of Engine Output

(311)













(313)



Fig. 7.2 a Spectra and Correlograms of Pitch (1st Voy.)





(314)







Fig. 7.3 b Spectra and Correlograms of Roll (2nd Voy.)

(315)

(316)







Fig. 7.4 b Spectra and Correlograms of Pitch (2nd Voy.)





Fig. 7.5 b Histograms and Rayleigh Distributions of Pitch (1st Voy.)

(317)



Fig. 7.6 a Histograms and Rayleigh Distributions of Roll (2nd Voy.)



Fig. 7.6 b Histograms and Rayleigh Distributions of Pitch (2nd Voy.)



⁷³

(319)



Fig. 7.8 a Sea State Sketchs (1st Voy.)

(320)



Fig. 7.8 b Sea State Sketchs (2nd Voy.)



Fig. 7.9 Example Records at Heavy Pitching (T. No. 37)







Fig. 7.10 b Weather Chart (T. No. 35-37)



Fig. 7.10 c Weather Chart (T. No. 112-113)





Fig. 7.10 e Wave Forcasting Chart (T. No. 125) ◀; Estimated Ship Position



Fig. 7.10 f Weather Chart (T. No. 130)



Fig. 8.1 a Diagonal Lashing vs. Lateral Acceleration (1st Home)



Fig. 8.1 b Vertical Lashing vs. Vertical Acceleration (1st Home)





Fig. 8.1 d Vertical Lashing vs. Vertical Acceleration (2nd Home)



78

(324)





Fig. 8.1e Container Stress vs. Lateral Acceleration (1st Home)

Fig. 8.1f Container Stress vs. Vertical Acceleration (1st Home)



Fig. 8.1 g Container Stress vs. Lateral Acceleration (2nd Home)





(326)





(327)





AVC 0 = 0.1813 ROLL

 \sim

R P V ơ = 76.5

(328)



C (S) σ =0.686

1.0

50

1.0

RP3-I

0' = 26.9

C (S)

o^r =0.336

ь.

RP3-I

σ = 19.1

I.Omm

50x10⁶

1.0 kg/mm²

0.5

2.0 mm

100x10⁻⁶

2.0 kg/mm²

IÖdeq

I.O kg/mm²

lÓdeg

50x10

1.0 kg/mm²

0.5





Fig. 8.2s Histograms (T. No. 132)



(331)

0.4 g

0.4 g





(333)



(334)



(335)



Fig. 8.4 q Spectra (T. No. 124)





Fig. 8.4 s Spectra (T. No. 132)

(336)

.



